

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成19年5月25日
【中間会計期間】	第31期中（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）
【会社名】	株式会社雑貨屋ブルドッグ
【英訳名】	Zakkaya Bulldog Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 久留米 唯 人
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市浜北区平口5228番地
【電話番号】	053（585）9001
【事務連絡者氏名】	取締役 岩 藤 洋 一
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市浜北区平口5228番地
【電話番号】	053（585）9001
【事務連絡者氏名】	取締役 岩 藤 洋 一
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期中	第30期中	第31期中	第29期	第30期
会計期間	自平成16年 9月1日 至平成17年 2月28日	自平成17年 9月1日 至平成18年 2月28日	自平成18年 9月1日 至平成19年 2月28日	自平成16年 9月1日 至平成17年 8月31日	自平成17年 9月1日 至平成18年 8月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	11,226,122	13,291,861	14,941,782	22,944,078	26,928,248
経常利益 (千円)	840,442	1,839,450	1,400,177	1,854,857	2,818,583
中間(当期)純利益 (千円)	369,482	1,053,730	758,481	891,188	1,468,499
純資産額 (千円)	9,388,873	10,850,148	13,779,695	9,911,112	11,264,417
総資産額 (千円)	19,069,481	21,507,627	24,540,429	19,512,039	22,217,105
1株当たり純資産額 (円)	1,986.47	2,295.67	1,343.23	2,092.33	1,191.66
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	78.17	222.94	76.39	183.90	155.35
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.2	50.4	56.2	50.8	50.7
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	23,914	392,967	△878,309	614,672	841,474
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	△713,308	△569,550	△1,074,693	△1,458,875	△1,565,891
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	△855,536	849,363	1,044,129	△1,491,034	1,378,803
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (千円)	3,432,303	3,317,730	2,419,297	2,639,478	3,302,502
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	387 (1,009)	421 (1,141)	530 (1,732)	449 (837)	475 (1,458)

回次	第29期中	第30期中	第31期中	第29期	第30期
会計期間	自平成16年 9月1日 至平成17年 2月28日	自平成17年 9月1日 至平成18年 2月28日	自平成18年 9月1日 至平成19年 2月28日	自平成16年 9月1日 至平成17年 8月31日	自平成17年 9月1日 至平成18年 8月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	10,692,844	12,920,991	14,545,282	21,968,255	26,206,721
経常利益 (千円)	905,681	1,449,925	1,138,282	1,695,011	2,232,836
中間(当期)純利益 (千円)	494,180	772,934	603,983	835,069	1,089,316
資本金 (千円)	1,128,500	1,128,500	2,066,567	1,128,500	1,128,500
発行済株式総数 (千株)	4,727	4,727	10,260	4,727	9,454
純資産額 (千円)	8,991,993	9,989,694	12,667,537	9,332,731	10,306,021
総資産額 (千円)	17,224,387	19,620,487	22,686,781	17,842,793	20,166,357
1株当たり純資産額 (円)	1,902.50	2,113.61	1,234.82	1,969.96	1,090.27
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	104.55	163.53	60.83	172.02	115.23
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	20.00	12.50
自己資本比率 (%)	52.2	50.9	55.8	52.3	51.1
従業員数 (人)	324 (964)	366 (1,093)	487 (1,699)	379 (792)	426 (1,428)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は平成18年11月14日に実施した公募による新株式の発行により800,000株、また、平成18年12月12日をもって実施した第三者割当による新株式の発行により、5,900株、発行済株式総数がそれぞれ増加しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成19年2月28日現在

事業の種類別部門名	従業員数（人）
小売部門	487（1,699）
卸売部門	43（33）
合計	530（1,732）

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間平均雇用人員を外数で記載しております。
2. フランチャイズ店卸売部門の従業員数は小売部門に含んでおります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ55名増加しましたのは、業務拡大に伴う人員採用を積極的に行ったことによります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年2月28日現在

従業員数（人）	487（1,699）
---------	------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間平均雇用人員を外数で記載しております。
2. 従業員数が前期末に比べ61名増加しましたのは、業務拡大に伴う人員採用を積極的に行ったことによります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油や原材料の価格高騰もありましたが、好調な企業収益に伴う設備投資の増加、雇用・所得環境の改善など、景気全般には引き続き回復の傾向が見られました。しかしながら緩やかに上向いていた個人消費の伸びに鈍化が見られることに加え、小売業界におきましては、暖冬の影響による冬物商品の落ち込みや業種業態を越えた競争の激化により、厳しい経営環境が続きました。

このような状況下、当社グループは、株式上場以来の目標でありました300店舗体制の早期実現に向けた積極出店を進め、当中間期出店計画24店舗に対し、31店舗の出店を行いました。その結果、当中間連結会計期間末の店舗数は312店舗と、300店舗体制を実現いたしました。

売上高につきましては、特に第1四半期において暖冬の影響により、衣料品を中心としたファッション雑貨類(季節商品である衣料品、防寒商品、バッグ、アクセサリ等)の売上不振に加え、前年に比べヒットキャラクターが少なかったこと、さらには積極出店を行ったことにより、新店を軌道に乗せるべくベテラン店長を新店に配置した結果、売場メンテナンス精度の低下を招いたことも影響し既存店の売上は苦戦いたしました。この現状を踏まえ、第2四半期以降は、全社レベルでの売場メンテナンスの向上を企図し、本部でのコントロールを強化いたしました。また、チラシに代わる広告媒体として、ブルドッグ独自のフリーペーパー誌(BULLDOG STYLE)を発刊するなどの新たな販促策に取り組むことにより、レジ通過客数の増加及び、お客様のご来店頻度を高めることに努力を傾注いたしました。その結果、既存店の売上高は回復しつつあり、新規出店の前倒し効果も含め、売上高は当初計画に対し95.5%となりました。

利益につきましては、プライベートブランド商品(PB商品)の販売高比率の向上に取り組んでまいりましたが、暖冬の影響を踏まえ、PB商品の構成比が高いファッション雑貨類において製造調整を行ったことで、PB商品販売高比率が前年同期に対し下回り、売上総利益に影響いたしました。

また、計画に対し7店舗の前倒し出店を実施したことによる出店経費の増加と、今後の出店を見据え、先行して人材確保を行った結果、人件費が増加し、販売管理費が増加しております。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は14,941百万円(前年同期比12.4%増)となり、営業利益につきましては1,315百万円(前年同期比19.4%減)となりました。

経常利益につきましては、デリバティブ契約における期中為替変動での評価益を含む為替差益を113百万円計上いたしました結果1,400百万円(前年同期比23.9%減)となりました。(デリバティブ契約による評価益が、前年同期に計上した182百万円に対し、69百万円減少していることも経常利益に影響いたしました。)以上により、当期純利益は758百万円(前年同期比28.0%減)となりました。

#### (2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して、883百万円減少し、2,419百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果支出した資金は、878百万円(前年同期は392百万円の収入)となりました。これは主に、棚卸資産が前連結会計年度末と比べ、2,567百万円増加したことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,074百万円(前年同期比88.7%増)となりました。これは、前連結会計年度に引き続き積極的な新規出店を行ったことが主因であります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は1,044百万円(同22.9%増)となりました。主な要因は、株式の発行及び借入により新店に係る資金を調達し、一方で長期借入金の返済による支出があったことによるものであります。

## 2【仕入及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当中間連結会計期間における部門及び主要品目別の仕入実績を示すと、次のとおりであります。

区分		当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	
		金額(千円)	前年同期比 (%)
小売 部門	ファッション雑貨類	3,510,651	133.3
	インテリア雑貨類	1,007,188	150.3
	生活家庭雑貨類	1,189,568	166.8
	ホビー・文具類	3,261,379	125.8
	イベント・その他	481,108	122.8
	小計	9,449,896	135.0
卸売 部門	フランチャイズ店卸売部門	79,233	85.3
	小売業者卸売部門	328,881	86.3
	小計	408,115	86.1
合計		9,858,012	131.9

(注) 1. 仕入高は、仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

① 部門別販売実績

当中間連結会計期間における部門及び主要品目別の販売実績を示すと、次のとおりであります。

区分		当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	
		金額(千円)	前年同期比 (%)
小売 部門	ファッション雑貨類	5,277,512	110.5
	インテリア雑貨類	1,358,254	107.1
	生活家庭雑貨類	1,779,940	123.0
	ホビー・文具類	5,302,805	114.2
	イベント・その他	730,979	109.8
	小計	14,449,491	112.9
卸売 部門	フランチャイズ店卸売部門	92,682	77.3
	小売業者卸売部門	399,608	107.8
	小計	492,291	100.3
	合計	14,941,782	112.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 相手先別の販売実績については、当社グループは一般消費者への直接小売事業が主であり、その他卸売部門等の取引相手先についてはいずれも売上高が全体の100分の10未満のため、記載いたしておりません。

② 地域別販売実績

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域別（県別）	前中間連結会計期間 （自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日）			当中間連結会計期間 （自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）		
	店舗数	売上高（千円）	構成比 （%）	店舗数	売上高（千円）	構成比 （%）
北海道	—	—	—	4	128,982	0.9
青森県	—	—	—	3	89,638	0.6
岩手県	—	—	—	2	47,558	0.3
宮城県	4	218,779	1.6	6	266,904	1.8
秋田県	1	5,098	0.0	3	161,948	1.1
山形県	2	79,614	0.6	5	251,176	1.7
福島県	4	265,492	2.0	7	394,578	2.6
茨城県	15	962,194	7.2	17	910,740	6.1
栃木県	10	577,348	4.3	10	543,158	3.6
群馬県	9	570,979	4.3	11	564,887	3.8
埼玉県	10	536,256	4.0	12	619,970	4.1
千葉県	4	215,605	1.6	6	257,895	1.7
東京都	5	354,536	2.7	5	252,861	1.7
神奈川県	3	139,251	1.0	3	128,918	0.9
新潟県	5	208,648	1.6	10	426,143	2.9
富山県	4	136,656	1.0	5	162,615	1.1
石川県	3	128,781	1.0	4	152,857	1.0
福井県	4	215,351	1.6	4	201,332	1.3
山梨県	4	263,774	2.0	4	249,751	1.7
長野県	5	239,495	1.8	10	464,727	3.1
岐阜県	8	342,715	2.6	9	341,811	2.3
静岡県	19	1,097,601	8.3	23	1,273,163	8.5
（静岡地区）	（12）	（713,092）	（5.4）	（16）	（902,041）	（6.0）
（浜松地区）	（7）	（384,509）	（2.9）	（7）	（371,122）	（2.5）
愛知県	21	1,156,454	8.7	20	1,024,877	6.9
（尾張地区）	（10）	（491,513）	（3.7）	（10）	（459,159）	（3.1）
（三河地区）	（11）	（664,940）	（5.0）	（10）	（565,717）	（3.8）
三重県	10	441,445	3.3	10	438,330	2.9
滋賀県	5	211,999	1.6	6	258,950	1.7
大阪府	5	237,148	1.8	5	206,922	1.4



地域別（県別）	前中間連結会計期間 （自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日）			当中間連結会計期間 （自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）		
	店舗数	売上高（千円）	構成比 （%）	店舗数	売上高（千円）	構成比 （%）
兵庫県	1	49,126	0.4	6	222,768	1.5
奈良県	3	93,987	0.7	4	164,827	1.1
和歌山県	2	98,123	0.7	2	97,414	0.7
島根県	1	9,206	0.1	1	46,494	0.3
岡山県	8	386,577	2.9	8	353,718	2.4
広島県	6	296,026	2.2	7	271,798	1.8
山口県	9	435,088	3.3	10	458,035	3.1
徳島県	3	174,659	1.3	3	148,972	1.0
香川県	3	133,668	1.0	4	146,656	1.0
愛媛県	2	131,363	1.0	3	165,483	1.1
高知県	1	91,581	0.7	2	136,860	0.9
福岡県	22	955,197	7.2	23	819,463	5.5
（北九州地区）	（14）	（618,070）	（4.6）	（15）	（511,025）	（3.4）
（久留米地区）	（8）	（337,127）	（2.5）	（8）	（308,438）	（2.1）
佐賀県	4	212,714	1.6	4	208,038	1.4
長崎県	3	156,549	1.2	4	243,444	1.6
熊本県	9	389,513	2.9	11	410,142	2.7
大分県	6	302,750	2.3	7	334,880	2.2
宮崎県	1	64,177	0.5	3	148,911	1.0
鹿児島県	4	215,467	1.6	5	215,616	1.4
沖縄県	—	—	—	1	35,260	0.2
小売部門小計	248	12,801,011	96.3	312	14,449,491	96.7
卸売部門小計	4	490,849	3.7	4	492,291	3.3
合計	252	13,291,861	100.0	316	14,941,782	100.0

小売部門の1㎡当たり売上高、従業員1人当たり売上高は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日）	当中間連結会計期間 （自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）
売場面積（㎡）（期中平均）	124,341.96	158,003.67
1㎡当たり売上高（千円）	102	91
従業員数（人）（期中平均）	1,455	2,162
1人当たり売上高（千円）	8,796	6,683

（注）従業員数は、正社員及びパート従業員を含めた期中平均人員であります。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画しておりました設備計画の完了のほかには主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度に計画中であった重要な設備計画についての重要な変更はありません。

##### (2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

提出会社

No	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額 (千円)	着手及び完了年月		増床面積 (㎡)
				着手	完了	
1	東山店 (兵庫県姫路市)	店舗	32,596	平成18年8月	平成18年9月	528.0
2	明石店 (兵庫県明石市)	店舗	37,533	平成18年8月	平成18年9月	627.0
3	坂東店 (茨城県坂東市)	店舗	76,857	平成18年8月	平成18年9月	825.0
4	松本村井店 (長野県松本市)	店舗	104,961	平成18年8月	平成18年9月	660.0
5	長岡川崎店 (新潟県長岡市)	店舗	26,720	平成18年8月	平成18年9月	330.0
6	御殿場店 (静岡県御殿場市)	店舗	69,215	平成18年8月	平成18年9月	660.0
7	福島南店 (福島県福島市)	店舗	29,803	平成18年8月	平成18年9月	495.0
8	伊勢崎南店 (群馬県伊勢崎市)	店舗	34,500	平成18年9月	平成18年10月	891.0
9	札幌北野店 (札幌市清田区)	店舗	25,347	平成18年9月	平成18年10月	396.0
10	柏崎店 (新潟県柏崎市)	店舗	112,235	平成18年9月	平成18年10月	660.0
11	会津若松店 (福島県会津若松市)	店舗	30,160	平成18年9月	平成18年10月	495.0
12	旭川店 (北海道旭川市)	店舗	51,060	平成18年9月	平成18年10月	990.0
13	豊岡店 (兵庫県豊岡市)	店舗	24,157	平成18年10月	平成18年11月	396.0
14	西新発田店 (新潟県新発田市)	店舗	33,683	平成18年10月	平成18年11月	660.0
15	佐伯店 (大分県佐伯市)	店舗	46,739	平成18年10月	平成18年11月	627.0
16	泡瀬店 (沖縄県沖縄市)	店舗	32,974	平成18年10月	平成18年11月	462.0
17	飛騨高山店 (岐阜県高山市)	店舗	25,522	平成18年10月	平成18年11月	330.0

No	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額 (千円)	着手及び完了年月		増床面積 (㎡)
				着手	完了	
18	CUTIEBOX磐田店 (静岡県磐田市)	店舗	22,665	平成18年10月	平成18年11月	495.0
19	岩見沢店 (北海道岩見沢市)	店舗	31,103	平成18年10月	平成18年11月	429.0
20	島田店 (静岡県島田市)	店舗	25,161	平成18年10月	平成18年11月	495.0
21	苫小牧店 (北海道苫小牧市)	店舗	38,800	平成18年10月	平成18年11月	561.0
22	水沢店 (岩手県奥州市)	店舗	40,143	平成18年10月	平成18年11月	660.0
23	ザナード伊勢崎店 (群馬県伊勢崎市)	店舗	32,870	平成18年10月	平成18年11月	495.0
24	小林店 (宮崎県小林市)	店舗	28,477	平成18年11月	平成18年12月	561.0
25	ロックタウン弘前店 (青森県弘前市)	店舗	37,306	平成18年11月	平成18年12月	396.0
26	観音寺店 (香川県観音寺市)	店舗	38,670	平成18年11月	平成18年12月	561.0
27	ザナード荒尾店 (熊本県荒尾市)	店舗	33,537	平成18年11月	平成18年12月	297.0
28	ザナード長浜市 (滋賀県長浜市)	店舗	34,897	平成18年11月	平成18年12月	396.0
29	盛岡南店 (岩手県盛岡市)	店舗	38,158	平成18年12月	平成19年1月	580.8
30	飯塚店 (福岡県飯塚市)	店舗	36,757	平成19年1月	平成19年2月	660.0
31	薩摩川内店 (鹿児島県薩摩川内市)	店舗	31,434	平成19年1月	平成19年2月	495.0
合計			1,264,040	—	—	17,113.8

(3) 重要な設備の除去等  
該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,418,400
計	31,418,400

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成19年5月25日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	10,260,500	10,260,500	ジャスダック証券取引所	—
計	10,260,500	10,260,500	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年11月14日 (注)1	800,000	10,254,600	931,200	2,059,700	930,800	2,426,000
平成18年12月12日 (注)2	5,900	10,260,500	6,867	2,066,567	6,864	2,432,864

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,454円  
発行価額 2,327.5円  
資本組入額 1,164円  
払込金総額 1,862百万円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

割当先 野村証券株式会社  
発行価格 2,454円  
発行価額 2,327.5円  
資本組入額 1,164円  
払込金総額 13百万円

## (5) 【大株主の状況】

平成19年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
内 山 恭 昭	静岡県浜松市	3,298	32.1
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,159	11.3
内 山 聖 人	静岡県浜松市	663	6.5
内 山 多希子	静岡県浜松市	390	3.8
内 山 司 世	静岡県浜松市	390	3.8
内 山 栄 司	静岡県浜松市	390	3.8
袴 田 義 一	静岡県浜松市	390	3.8
ジェーピー モルガン チェースバ ンク (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	333	3.3
バンク オブ ニューヨーク ジー シーエム クライアント アカウン ツ イー アイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東京U F J銀行決済事業部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	314	3.1
内 山 弘 毅	静岡県浜松市	219	2.1
計	—	7,547	73.6

(注) 1. フィデリティ投信株式会社から平成19年2月22日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により平成19年2月15日現在859,500株(保有割合8.38%)を保有している旨の報告がありました。平成19年2月28日現在の実質所有状況が確認できないため上記表には記載しておりません。

なお、フィデリティ投信株式会社的大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 フィデリティ投信株式会社  
住所 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号  
保有株券等の数 859,500株  
株券等保有割合 8.38%

2. ダルトン・ストラテジック・パートナーシップ・エルエルピーから、平成18年8月17日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により平成18年3月29日現在292,300株(保有割合6.18%)を保有している旨の報告がありました。平成19年2月28日現在の実質所有状況が確認できないため上記表には記載しておりません。

なお、ダルトン・ストラテジック・パートナーシップ・エルエルピーの大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 ダルトン・ストラテジック・パートナーシップ・エルエルピー  
住所 英国EC2R 8AQ、ロンドン、プリンセス・ストリート7、プリンセス・コート、サード・フロアー  
保有株券等の数 292,300株  
株券等保有割合 6.18%

3. ファンネックス・アセット・マネジメント株式会社及び共同保有者から平成19年1月19日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により平成19年1月15日現在以下のとおり株式を保有している旨の報告がありました。平成19年2月28日現在の実質所有状況が確認できないため、上記表には記載しておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
ファンネックス・アセット・マ ネジメント株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目 2番3号	834,800	8.14
ファンネックス・インターナシ ョナル・ピーティイー・リミ テッド	シンガポール048623 シンガポ ール・ランド・タワー#44-05	91,600	0.89

4. ファンネックス・インターナショナル・ピーティーイー・リミテッド及び共同保有者から平成18年8月25日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により平成18年6月19日現在以下のとおり株式を保有している旨の報告がありました。平成19年2月28日現在の実質所有状況が確認できないため上記表には記載しておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
ファンネックス・インターナショナル・ピーティーイー・リミテッド	シンガポール048623 シンガポール・ランド・タワー#44-05	45,800	0.97
ファンネックス・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号	276,000	5.84

#### (6) 【議決権の状況】

##### ① 【発行済株式】

平成19年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,258,500	102,585	—
単元未満株式	普通株式 100	—	—
発行済株式総数	10,260,500	—	—
総株主の議決権	—	102,585	—

##### ② 【自己株式等】

平成19年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 雑貨屋ブルドッグ	静岡県浜松市平口 5228番地	1,900	—	1,900	0.02
計	—	1,900	—	1,900	0.02

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年9月	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月
最高(円)	3,850	3,500	2,970	2,530	2,440	2,050
最低(円)	2,860	2,720	2,265	2,275	1,706	1,730

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）及び当中間会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。



# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		3,368,307		2,469,917		3,353,082	
2. 受取手形及び 売掛金		117,517		138,914		121,999	
3. たな卸資産		9,224,106		11,929,145		9,361,842	
4. 繰延税金資産		193,691		164,128		181,946	
5. その他		432,680		566,118		450,798	
貸倒引当金		△1,006		△1,013		△1,114	
流動資産合計		13,335,296	62.0	15,267,210	62.3	13,468,554	60.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2、3	2,406,377		2,847,061		2,547,157	
(2) 什器備品	※2	1,218,255		1,509,412		1,402,759	
(3) 土地	※3	1,674,917		1,674,917		1,674,917	
(4) 建設仮勘定		52,287		53,679		181,701	
(5) その他	※2	2,643	5,354,482	1,831	6,086,902	2,232	5,808,768
2. 無形固定資産		147,590	0.7	131,279	0.5	139,661	0.6
3. 投資その他の資 産							
(1) 投資有価証券	※1	27,657		26,104		27,129	
(2) 敷金保証金		2,184,903		2,352,968		2,232,158	
(3) 繰延税金資産		23,576		50,148		42,895	
(4) その他		437,645		624,487		510,637	
貸倒引当金		△3,525	2,670,258	△9,945	3,043,762	△12,699	2,800,121
固定資産合計		8,172,331	38.0	9,261,945	37.7	8,748,551	39.4
III 繰延資産							
1. 株式交付費		—		11,274		—	
繰延資産合計		—	—	11,274	0.0	—	—
資産合計		21,507,627	100.0	24,540,429	100.0	22,217,105	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び 買掛金		2,087,453		2,475,404		1,400,399	
2. 短期借入金		2,780,000		1,600,000		1,600,000	
3. 一年以上以内返済予定 の長期借入金	※3	1,350,320		2,239,790		2,207,770	
4. 未払法人税等		794,434		693,038		942,261	
5. 賞与引当金		41,710		28,710		48,669	
6. その他		925,806		860,039		1,165,316	
流動負債合計		7,979,723	37.1	7,896,982	32.2	7,364,416	33.1
II 固定負債							
1. 長期借入金	※3	2,568,570		2,687,780		3,420,560	
2. 退職給付引当金		79,625		147,076		138,816	
3. その他		29,560		28,895		28,895	
固定負債合計		2,677,755	12.5	2,863,751	11.7	3,588,271	16.2
負債合計		10,657,479	49.6	10,760,734	43.9	10,952,688	49.3
(資本の部)							
I 資本金		1,128,500	5.2	—	—	—	—
II 資本剰余金		1,495,200	7.0	—	—	—	—
III 利益剰余金		8,224,950	38.2	—	—	—	—
IV その他有価証券評価 差額金		2,663	0.0	—	—	—	—
V 自己株式		△1,165	△0.0	—	—	—	—
資本合計		10,850,148	50.4	—	—	—	—
負債・資本合計		21,507,627	100.0	—	—	—	—
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	2,066,567	8.4	1,128,500	5.1
2. 資本剰余金		—	—	2,432,864	9.9	1,495,200	6.7
3. 利益剰余金		—	—	9,280,041	37.8	8,639,719	38.9
4. 自己株式		—	—	△1,165	△0.0	△1,165	△0.0
株主資本合計		—	—	13,778,308	56.1	11,262,253	50.7
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		—	—	1,386	0.0	2,163	0.0
評価・換算差額等合 計		—	—	1,386	0.0	2,163	0.0
純資産合計		—	—	13,779,695	56.1	11,264,417	50.7
負債純資産合計		—	—	24,540,429	100.0	22,217,105	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			13,291,861	100.0		14,941,782	100.0		26,928,248	100.0
II 売上原価			6,405,756	48.2		7,277,920	48.7		13,131,823	48.8
売上総利益			6,886,104	51.8		7,663,862	51.3		13,796,424	51.2
III 販売費及び 一般管理費	※1		5,254,093	39.5		6,348,384	42.5		11,255,301	41.8
営業利益			1,632,011	12.3		1,315,478	8.8		2,541,123	9.4
IV 営業外収益										
1. 受取利息		1,950			3,035			3,970		
2. 受取配当金		140			71			240		
3. 賃貸料		27,279			22,560			52,404		
4. 為替差益		182,817			113,310			254,926		
5. 受取手数料		28,399			4,030			55,177		
6. その他		4,611	245,197	1.8	6,606	149,614	1.0	12,110	378,829	1.4
V 営業外費用										
1. 支払利息		36,166			41,840			80,313		
2. 賃借料	※2	—			17,765			—		
3. その他		1,591	37,758	0.3	5,308	64,914	0.4	21,056	101,369	0.3
経常利益			1,839,450	13.8		1,400,177	9.4		2,818,583	10.5
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※3	—			—			564		
2. 貸倒引当金戻入		140			2,236			—		
3. 保険差益		—	140	0.0	—	2,236	0.0	21,690	22,254	0.1
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	※4	39,319			3,309			43,222		
2. 減損損失	※5	58,883			—			58,883		
3. 火災による損失		6,658			—			6,658		
4. 役員退職慰労金		—	104,862	0.8	22,775	26,085	0.2	—	108,764	0.4
税金等調整前中 間(当期)純利益			1,734,727	13.1		1,376,329	9.2		2,732,073	10.2
法人税、住民税 及び事業税	※6	799,105			606,746			1,388,912		
法人税等調整額	※6	△118,107	680,997	5.1	11,101	617,847	4.1	△125,338	1,263,573	4.7
中間(当期)純 利益			1,053,730	7.9		758,481	5.1		1,468,499	5.5

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,495,200
II 資本剰余金中間期末 残高			1,495,200
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			7,287,746
II 利益剰余金増加高			
1. 中間純利益		1,053,730	1,053,730
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		94,527	
2. 役員賞与		22,000	116,527
IV 利益剰余金中間期末 残高			8,224,950

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年8月31日 残高（千円）	1,128,500	1,495,200	8,639,719	△1,165	11,262,253	2,163	11,264,417
中間連結会計期間中の 変動額							
新株の発行	938,067	937,664			1,875,732		1,875,732
剰余金の配当			△118,158		△118,158		△118,158
中間純利益			758,481		758,481		758,481
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額（純額）						△776	△776
中間連結会計期間中の 変動額合計 （千円）	938,067	937,664	640,322	—	2,516,054	△776	2,515,277
平成19年2月28日 残高（千円）	2,066,567	2,432,864	9,280,041	△1,165	13,778,308	1,386	13,779,695

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成17年8月31日 残高（千円）	1,128,500	1,495,200	7,287,746	△1,165	9,910,280	832	9,911,112
連結会計年度中の変動 額							
剰余金の配当（注）			△94,527		△94,527		△94,527
役員賞与（注）			△22,000		△22,000		△22,000
当期純利益			1,468,499		1,468,499		1,468,499
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額（純額）						1,331	1,331
連結会計年度中の変動 額合計（千円）	—	—	1,351,972	—	1,351,972	1,331	1,353,304
平成18年8月31日 残高（千円）	1,128,500	1,495,200	8,639,719	△1,165	11,262,253	2,163	11,264,417

（注）平成17年11月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書
		(自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		1,734,727	1,376,329	2,732,073
減価償却費		420,663	512,995	934,164
減損損失		58,883	—	58,883
株式交付費償却		—	1,409	—
貸倒引当金の増減額 (△: 減少)		973	△2,855	10,255
賞与引当金の増減額 (△: 減少)		△10,898	△19,959	△3,939
退職給付引当金の増 減額(△: 減少)		△363	8,259	58,828
受取利息及び受取配 当金		△2,090	△3,106	△4,210
支払利息		36,166	41,840	80,313
為替差損益 (△: 差益)		△160,946	△113,310	△199,435
固定資産売却益		—	—	△564
固定資産除却損		39,319	3,309	43,222
売上債権の増減額 (△: 増加)		7,758	△16,914	3,275
たな卸資産の増減額 (△: 増加)		△1,086,780	△2,567,302	△1,271,120
仕入債務の増減額 (△: 減少)		△210,281	1,034,668	△916,248
未払消費税等の増減 額(△: 減少)		8,183	△126,907	63,942
未収消費税等の増減 額(△: 増加)		—	△50,052	—
その他の流動資産の 増減額(△: 増加)		△24,461	△24,740	△85,901
その他の流動負債の 増減額(△: 減少)		66,317	△24,855	155,917
保険差益		—	—	△21,690
火災による損失		6,658	—	6,658
役員賞与の支払額		△22,000	—	△22,000
その他		465	△12,043	23,914
小計		862,297	16,763	1,646,339

		前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受 取額		2,090	3,106	4,210
利息の支払額		△36,255	△42,209	△83,362
保険金の受取額		—	—	151,431
法人税等の支払額		△435,164	△855,969	△877,144
営業活動によるキャッ シュ・フロー		392,967	△878,309	841,474
Ⅱ 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		△49,839	△49,883	△50,580
定期預金の払戻によ る収入		49,835	49,843	50,572
投資有価証券の取得 による支出		△285	△287	△600
投資有価証券の売却 による収入		6,136	—	6,136
有形固定資産の取得 による支出		△443,867	△868,802	△1,261,567
有形固定資産の売却 による収入		—	—	952
無形固定資産の取得 による支出		△16,797	△13,394	△30,083
敷金保証金の差入に よる支出		△99,034	△147,863	△247,648
敷金保証金の返還に よる収入		68,866	77,237	169,225
貸借権利金の支払額		△43,220	△61,674	△157,657
その他の投資活動に よる収支		△41,344	△59,869	△44,640
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△569,550	△1,074,693	△1,565,891

		前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額(△:減少)		1,970,000	—	790,000
長期借入れによる収 入		—	400,000	2,680,000
長期借入金の返済に よる支出		△726,110	△1,100,760	△1,696,670
株式の発行による収 入		—	1,863,048	—
社債償還による支出		△300,000	—	△300,000
配当金の支払額		△94,527	△118,158	△94,527
財務活動によるキャッ シュ・フロー		849,363	1,044,129	1,378,803
Ⅳ 現金及び現金同等物に 係る換算差額		5,472	25,667	8,637
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増減額(△:減少)		678,252	△883,204	663,024
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		2,639,478	3,302,502	2,639,478
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	3,317,730	2,419,297	3,302,502



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 1社 連結子会社名 ㈱商研</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 SHOKEN U. S. A. CORPORATION (連結の範囲から除いた理由) 小規模な会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 1社 連結子会社名 同左</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1)連結子会社の数 1社 連結子会社名 同左</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 小規模な会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 なし なお、関連会社はありません。</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社(SHOKEN U. S. A. CORPORATION)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1)持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 同左</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1)持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 同左</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社(SHOKEN U. S. A. CORPORATION)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日と、中間連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の事業年度末日と、連結決算日は一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 主として売価還元法による原価法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 什器備品 2～10年</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(ハ) _____</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時から3年間で定額法により償却しております。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) _____</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
	<p>(二)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(二)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>(二)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 退職給付債務の算定方法については、従来、簡便法(自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用していましたが、従業員数の増加に伴い、当連結会計年度から原則法により計算する方法に変更しております。 この変更に伴い、簡便法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は48,642千円減少しております。</p> <p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
	<p>(ハ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(ハ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ハ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前連結中間純利益は58,883千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益は4,799千円増加し、税金等調整前当期純利益は49,365千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、11,264,417千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>—————</p>	<p>(店舗における自動販売機の設置に係る受取手数料の計上区分) 従来、店舗における自動販売機の設置に係る受取手数料は、営業外収益の「受取手数料」に含めて処理しておりましたが、当中間連結会計期間より売上高に含めて計上しております。これにより、従来と同一の方法によった場合と比べ、売上高、売上総利益及び営業利益はそれぞれ28,882千円多く計上されております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)	当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)	前連結会計年度 (平成18年8月31日)
<p>※1 関係会社に対するものは以下のとおりであります。 投資有価証券(株式) 15,000千円</p>	<p>※1 関係会社に対するものは以下のとおりであります。 投資有価証券(株式) 15,000千円</p>	<p>※1 関係会社に対するものは以下のとおりであります。 投資有価証券(株式) 15,000千円</p>
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、3,837,798千円であります。</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、4,605,522千円であります。</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、4,182,353千円であります。</p>
<p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物及び構築物 444,172千円 土地 1,576,626 <hr/>計 2,020,799</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。 一年以内返済予定の長期借入金 349,640千円 長期借入金 1,701,120 <hr/>計 2,050,760</p>	<p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物及び構築物 415,941千円 土地 1,576,626 <hr/>計 1,992,567</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。 一年以内返済予定の長期借入金 325,760千円 長期借入金 1,596,720 <hr/>計 1,922,480</p>	<p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物及び構築物 429,449千円 土地 1,576,626 <hr/>計 2,006,076</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。 一年以内返済予定の長期借入金 153,280千円 長期借入金 1,833,340 <hr/>計 1,986,620</p>
<p>4 当社及び連結子会社においては、設備資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行の協調融資方式による当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 5,000,000千円 及びコミットメントの総額 借入実行残高 2,000,000 <hr/>差引額 3,000,000</p>	<p>4 当社及び連結子会社においては、設備資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行の協調融資方式による当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 3,000,000千円 及び貸出コミットメントの総額 借入実行残高 1,000,000 <hr/>差引額 2,000,000</p>	<p>4 当社及び連結子会社においては、設備資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行の協調融資方式による当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 3,000,000千円 及び貸出コミットメントの総額 借入実行残高 1,000,000 <hr/>差引額 2,000,000</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給料手当</td><td>1,692,694千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>41,710</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>6,822</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,461,267</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>420,663</td></tr> <tr><td>消耗品・修繕費</td><td>318,852</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>402,620</td></tr> </table>	給料手当	1,692,694千円	賞与引当金繰入額	41,710	退職給付費用	6,822	賃借料	1,461,267	減価償却費	420,663	消耗品・修繕費	318,852	水道光熱費	402,620	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>396,439千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>2,206,403</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>28,710</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>9,288</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,723,587</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>512,995</td></tr> <tr><td>消耗品・修繕費</td><td>290,121</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>482,898</td></tr> </table>	広告宣伝費	396,439千円	給料手当	2,206,403	賞与引当金繰入額	28,710	退職給付費用	9,288	賃借料	1,723,587	減価償却費	512,995	消耗品・修繕費	290,121	水道光熱費	482,898	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>767,416千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>3,739,743</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>48,669</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>65,911</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>3,027,062</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>934,164</td></tr> <tr><td>消耗品・修繕費</td><td>579,566</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>829,042</td></tr> </table>	広告宣伝費	767,416千円	給料手当	3,739,743	賞与引当金繰入額	48,669	退職給付費用	65,911	賃借料	3,027,062	減価償却費	934,164	消耗品・修繕費	579,566	水道光熱費	829,042
給料手当	1,692,694千円																																															
賞与引当金繰入額	41,710																																															
退職給付費用	6,822																																															
賃借料	1,461,267																																															
減価償却費	420,663																																															
消耗品・修繕費	318,852																																															
水道光熱費	402,620																																															
広告宣伝費	396,439千円																																															
給料手当	2,206,403																																															
賞与引当金繰入額	28,710																																															
退職給付費用	9,288																																															
賃借料	1,723,587																																															
減価償却費	512,995																																															
消耗品・修繕費	290,121																																															
水道光熱費	482,898																																															
広告宣伝費	767,416千円																																															
給料手当	3,739,743																																															
賞与引当金繰入額	48,669																																															
退職給付費用	65,911																																															
賃借料	3,027,062																																															
減価償却費	934,164																																															
消耗品・修繕費	579,566																																															
水道光熱費	829,042																																															
<p>※2 _____</p>	<p>※2 賃借料 (追加情報) 従来、転貸店舗に係る賃借料は販売費及び一般管理費の「賃借料」に含めて処理しておりましたが、当中間連結会計期間より営業外費用として計上しております。これにより、従来と同一の方法によった場合と比べ、営業利益は17,765千円多く計上されております。</p>	<p>※2 _____</p>																																														
<p>※3 _____</p>	<p>※3 _____</p>	<p>※3 固定資産売却益の内訳 有形固定資産その他 (車両運搬具) 564千円</p>																																														
<p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>25,162千円</td></tr> <tr><td>什器備品</td><td>11,832</td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td>2,325</td></tr> <tr><td>その他(長期前払費用)</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>39,319</td></tr> </table>	建物及び構築物	25,162千円	什器備品	11,832	投資その他の資産	2,325	その他(長期前払費用)		計	39,319	<p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>3,044千円</td></tr> <tr><td>什器備品</td><td>264</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,309</td></tr> </table>	建物及び構築物	3,044千円	什器備品	264	計	3,309	<p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>25,623千円</td></tr> <tr><td>什器備品</td><td>14,272</td></tr> <tr><td>保証金の償却額</td><td>1,000</td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td>2,325</td></tr> <tr><td>その他(長期前払費用)</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>43,222</td></tr> </table>	建物及び構築物	25,623千円	什器備品	14,272	保証金の償却額	1,000	投資その他の資産	2,325	その他(長期前払費用)		計	43,222																		
建物及び構築物	25,162千円																																															
什器備品	11,832																																															
投資その他の資産	2,325																																															
その他(長期前払費用)																																																
計	39,319																																															
建物及び構築物	3,044千円																																															
什器備品	264																																															
計	3,309																																															
建物及び構築物	25,623千円																																															
什器備品	14,272																																															
保証金の償却額	1,000																																															
投資その他の資産	2,325																																															
その他(長期前払費用)																																																
計	43,222																																															

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																																				
<p>※5 減損損失</p> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位について、各店舗及び各賃貸不動産並びに卸売部門を基準単位としてグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて減損を認識し、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(58,883千円)として計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="116 555 509 862"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県</td> <td>店舗(2店)</td> <td>建物及び構築物、什器備品、長期前払費用</td> <td>17,678</td> </tr> <tr> <td>静岡県</td> <td>店舗(1店)</td> <td>建物及び構築物、什器備品</td> <td>5,077</td> </tr> <tr> <td>静岡県</td> <td>賃貸不動産(1物件)</td> <td>建物及び構築物、土地</td> <td>36,127</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="116 891 432 1093"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10,782</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td>11,457</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>36,127</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td>514</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.7%で割引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失(千円)	福岡県	店舗(2店)	建物及び構築物、什器備品、長期前払費用	17,678	静岡県	店舗(1店)	建物及び構築物、什器備品	5,077	静岡県	賃貸不動産(1物件)	建物及び構築物、土地	36,127	科目	金額(千円)	建物及び構築物	10,782	什器備品	11,457	土地	36,127	その他(投資その他の資産)	514	<p>※5</p>	<p>※5 減損損失</p> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位について、各店舗及び各賃貸不動産並びに卸売部門を基準単位としてグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて減損を認識し、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(58,883千円)として計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="978 555 1370 842"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県</td> <td>店舗(2店)</td> <td>建物及び構築物、什器備品、長期前払費用</td> <td>17,678</td> </tr> <tr> <td>静岡県</td> <td>店舗(1店)</td> <td>建物及び構築物、什器備品</td> <td>5,077</td> </tr> <tr> <td>静岡県</td> <td>賃貸不動産(1物件)</td> <td>建物及び構築物、土地</td> <td>36,127</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="978 875 1291 1072"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10,782</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td>11,457</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>36,127</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td>514</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.7%で割引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失(千円)	福岡県	店舗(2店)	建物及び構築物、什器備品、長期前払費用	17,678	静岡県	店舗(1店)	建物及び構築物、什器備品	5,077	静岡県	賃貸不動産(1物件)	建物及び構築物、土地	36,127	科目	金額(千円)	建物及び構築物	10,782	什器備品	11,457	土地	36,127	その他(投資その他の資産)	514
場所	用途	種類	減損損失(千円)																																																			
福岡県	店舗(2店)	建物及び構築物、什器備品、長期前払費用	17,678																																																			
静岡県	店舗(1店)	建物及び構築物、什器備品	5,077																																																			
静岡県	賃貸不動産(1物件)	建物及び構築物、土地	36,127																																																			
科目	金額(千円)																																																					
建物及び構築物	10,782																																																					
什器備品	11,457																																																					
土地	36,127																																																					
その他(投資その他の資産)	514																																																					
場所	用途	種類	減損損失(千円)																																																			
福岡県	店舗(2店)	建物及び構築物、什器備品、長期前払費用	17,678																																																			
静岡県	店舗(1店)	建物及び構築物、什器備品	5,077																																																			
静岡県	賃貸不動産(1物件)	建物及び構築物、土地	36,127																																																			
科目	金額(千円)																																																					
建物及び構築物	10,782																																																					
什器備品	11,457																																																					
土地	36,127																																																					
その他(投資その他の資産)	514																																																					
<p>※6 当中間連結会計期間における納付税額及び法人税等調整額は、当社及び連結子会社の当連結会計年度に予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として計算しております。</p>	<p>※6</p>	<p>※6</p>																																																				



(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年9月1日至平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数(株)	当中間連結会計期 間減少株式数(株)	当中間連結会計期 間末株式数(株)
発行済株式 普通株式(注)	9,454,600	805,900	—	10,260,500
合計	9,454,600	805,900	—	10,260,500
自己株式 普通株式	1,900	—	—	1,900
合計	1,900	—	—	1,900

(注)普通株式の発行済株式総数の増加805,900株は、一般募集による新株の発行800,000株及び、第三者割当による新株の発行5,900株による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月29日 定時株主総会	普通株式	118,158	12.50	平成18年8月31日	平成18年11月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるものの  
該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年9月1日至平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式(注)	4,727,300	4,727,300	—	9,454,600
合計	4,727,300	4,727,300	—	9,454,600
自己株式 普通株式(注)	950	950	—	1,900
合計	950	950	—	1,900

(注)普通株式の発行済株式総数の増加4,727,300株及び普通株式の自己株式の株式数の増加950株は、株式分割によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年11月24日 定時株主総会	普通株式	94,527	20.00	平成17年8月31日	平成17年11月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月29日 定時株主総会	普通株式	118,158	利益剰余金	12.50	平成18年8月31日	平成18年11月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成18年2月28日現在) 現金及び預金勘定 3,368,307千円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 $\Delta$ 50,576 <hr/> 現金及び現金同等物 3,317,730	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成19年2月28日現在) 現金及び預金勘定 2,469,917千円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 $\Delta$ 50,620 <hr/> 現金及び現金同等物 2,419,297	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成18年8月31日現在) 現金及び預金勘定 3,353,082千円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 $\Delta$ 50,580 <hr/> 現金及び現金同等物 3,302,502

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 108,582千円 1年超 481,575 <hr/> 合計 590,158	オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 122,645千円 1年超 439,790 <hr/> 合計 562,435	オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 108,582千円 1年超 427,284 <hr/> 合計 535,867

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年2月28日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	8,164	12,657	4,492
合計	8,164	12,657	4,492

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(関係会社株式)	
非上場株式	15,000

当中間連結会計期間末(平成19年2月28日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	8,766	11,104	2,337
合計	8,766	11,104	2,337

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(関係会社株式)	
非上場株式	15,000

前連結会計年度末(平成18年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	8,479	12,129	3,649
合計	8,479	12,129	3,649

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(関係会社株式)	
非上場株式	15,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年2月28日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	通貨オプション取引			
	買建コール	77,560	2,871	11,697
	売建プット	155,120	△1,160	△13,483
	クーポンスワップ	8,759,600	100,731	100,731
合計		8,992,280	102,442	98,944

(注) 1. 通貨オプション及びクーポンスワップ契約を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末(平成19年2月28日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	通貨オプション取引			
	クーポンスワップ	8,759,600	225,410	225,410
合計		8,759,600	225,410	225,410

(注) 1. 通貨オプション及びクーポンスワップ契約を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末(平成18年8月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	通貨オプション取引			
	クーポンスワップ	8,759,600	137,767	137,767
合計		8,759,600	137,767	137,767

(注) 1. 通貨オプション及びクーポンスワップ契約を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当企業グループ(当社及び連結子会社)は、ファッション雑貨の販売等という同一セグメントに属する事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1株当たり純資産額 2,295.67円 1株当たり中間純利益 金額 222.94円  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 1,343.23円 1株当たり中間純利益 金額 76.39円  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。 当社は平成18年7月1日付で株式1 株につき2株の株式分割を行って おります。なお、当該株式分割が前中間連 結会計期間の開始日に行われたと仮定 した場合の前中間連結会計期間にお ける1株当たり情報は以下のとおり であります。 1株当たり純資産額 1,147.83円 1株当たり中間純利益 金額 111.47円	1株当たり純資産額 1,191.66円 1株当たり当期純利益 金額 155.35円  なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。 当社は平成18年7月1日付で株式1 株につき2株の株式分割を行って おります。なお、当該株式分割が前連結 会計年度の開始日に行われたと仮定 した場合の前連結会計年度にお ける1株当たり情報は以下の とおりであります。 1株当たり純資産額 1,046.16円 1株当たり当期純利益 金額 91.95円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
中間(当期)純利益(千円)	1,053,730	758,481	1,468,499
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	1,053,730	758,481	1,468,499
期中平均株式数(千株)	4,726	9,928	9,452

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																		
<p>株式の分割について</p> <p>当社は、平成18年4月10日開催の取締役会において、株式の分割に関し、次のとおり決議いたしました。</p> <p>1. 株式分割の目的</p> <p>投資家の皆様にとってより投資しやすい環境を整えることにより、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的としております。</p> <p>2. 株式分割の概要</p> <p>(1) 分割の方法</p> <p>平成18年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき2株の割合を持って分割します。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数</p> <p>株式分割前の当社発行済株式総数 4,727,300株</p> <p>今回の分割により増加する株式数 4,727,300株</p> <p>株式分割後の当社発行済株式総数 9,454,600株</p> <p>株式分割後の授權資本株式数 31,418,400株</p> <p>3. 効力発生日 平成18年7月1日</p> <p>4. 配当起算日 平成18年3月1日</p> <p>5. 1株当たり情報に及ぼす影響</p> <p>当該株式分割が前期期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における一株当たり情報並びに、当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における一株当たり情報はそれぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>—————</p>	<p>(1) 公募による新株発行</p> <p>提出会社は平成18年10月30日開催の取締役会決議に基づき以下のとおり新株式を発行いたしました。</p> <p>①募集等の方法</p> <p>一般募集</p> <p>②発行する株式の種類及び数、発行価格、払込金額、発行価格の総額、払込金額の総額、発行価額のうち資本へ組み入れる額</p> <table border="0"> <tr> <td>種類及び数</td> <td>普通株式</td> <td>800,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき</td> <td>2,454円</td> </tr> <tr> <td>払込金額</td> <td>1株につき</td> <td>2,327.5円</td> </tr> <tr> <td>発行価格の総額</td> <td></td> <td>1,963,200千円</td> </tr> <tr> <td>払込金額の総額</td> <td></td> <td>1,862,000千円</td> </tr> <tr> <td>発行価額のうち資本に組み入れる額</td> <td>1株につき</td> <td>1,164円</td> </tr> </table> <p>③払込期日 平成18年11月14日</p> <p>④資金の使途 出店資金、出店準備に伴う経費及び出店初期の商品仕入資金に充当する予定であります。</p> <p>(2) 第三者割当による新株発行</p> <p>提出会社は平成18年10月30日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる当社株式の売出し(野村證券株式会社が当社株主から借り受ける当社普通株式100,000株(上限)の売出し)に関連する第三者割当増資を行うことを決議いたしました。なお、オーバーアロットメントによる売出し株数は、株式の需要状況により減少し、又は売出しそのものが全く行われない場合があります。</p> <p>第三者割当による新株発行の条件は以下のとおりです。</p> <p>①発行新株式数 100,000株</p> <p>②払込期日 平成18年12月12日</p> <p>③割当先 野村證券株式会社</p> <p>④資金の使途 出店資金、出店準備に伴う経費及び出店初期の商品仕入資金に充当する予定であります。</p>	種類及び数	普通株式	800,000株	発行価額	1株につき	2,454円	払込金額	1株につき	2,327.5円	発行価格の総額		1,963,200千円	払込金額の総額		1,862,000千円	発行価額のうち資本に組み入れる額	1株につき	1,164円
種類及び数	普通株式	800,000株																		
発行価額	1株につき	2,454円																		
払込金額	1株につき	2,327.5円																		
発行価格の総額		1,963,200千円																		
払込金額の総額		1,862,000千円																		
発行価額のうち資本に組み入れる額	1株につき	1,164円																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>当中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 993.23円</td> <td>1株当たり純資産額 1,147.83円</td> <td>1株当たり純資産額 1,046.16円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 39.08円</td> <td>1株当たり中間純利益金額 111.47円</td> <td>1株当たり純利益金額 91.95円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 993.23円	1株当たり純資産額 1,147.83円	1株当たり純資産額 1,046.16円	1株当たり中間純利益金額 39.08円	1株当たり中間純利益金額 111.47円	1株当たり純利益金額 91.95円											
前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度																		
1株当たり純資産額 993.23円	1株当たり純資産額 1,147.83円	1株当たり純資産額 1,046.16円																		
1株当たり中間純利益金額 39.08円	1株当たり中間純利益金額 111.47円	1株当たり純利益金額 91.95円																		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間会計期間末 (平成19年2月28日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,704,687		2,114,537		2,553,103	
2. 売掛金		38,751		53,662		36,766	
3. たな卸資産		9,228,978		11,798,656		9,346,555	
4. 繰延税金資産		73,856		60,176		76,202	
5. その他	※4	425,803		509,400		435,064	
貸倒引当金		△226		△163		△264	
流動資産合計		12,471,851	63.6	14,536,270	64.1	12,447,427	61.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1)建物	※1,2	1,818,161		2,247,627		1,972,626	
(2)什器備品	※1	1,203,085		1,494,005		1,391,718	
(3)土地	※2	1,191,395		1,191,395		1,191,395	
(4)その他	※1	218,131		243,051		352,907	
有形固定資産合計		4,430,772		5,176,079		4,908,647	
2. 無形固定資産		106,640		100,292		103,520	
3. 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		830		672		740	
(2)関係会社株式		35,000		35,000		35,000	
(3)繰延税金資産		8,595		31,012		25,391	
(4)敷金保証金		2,240,024		2,410,097		2,289,287	
(5)その他		330,298		395,884		368,899	
貸倒引当金		△3,525		△9,802		△12,556	
投資その他の資産合計		2,611,223		2,862,864		2,706,761	
固定資産合計		7,148,636	36.4	8,139,236	35.9	7,718,929	38.3
III 繰延資産							
1. 株式交付費		—		11,274		—	
繰延資産合計		—	—	11,274	0.0	—	—
資産合計		19,620,487	100.0	22,686,781	100.0	20,166,357	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間会計期間末 (平成19年2月28日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		314,149		779,371		259,655	
2. 買掛金		1,833,391		1,840,044		1,083,702	
3. 短期借入金		2,780,000		1,600,000		1,600,000	
4. 一年以内返済予 定長期借入金	※2	1,147,040		2,023,560		1,998,240	
5. 未払法人税等		652,725		528,155		738,128	
6. 賞与引当金		36,060		24,350		43,998	
7. その他	※4	863,898		821,024		1,117,744	
流動負債合計		7,627,264	38.9	7,616,506	33.6	6,841,468	33.9
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	1,927,340		2,262,780		2,887,220	
2. 退職給付引当金		47,468		111,903		103,592	
3. その他		28,720		28,055		28,055	
固定負債合計		2,003,528	10.2	2,402,738	10.6	3,018,867	15.0
負債合計		9,630,793	49.1	10,019,244	44.2	9,860,335	48.9
(資本の部)							
I 資本金		1,128,500	5.8	—	—	—	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		1,495,200		—	—	—	—
資本剰余金合計		1,495,200	7.6	—	—	—	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		35,525		—	—	—	—
2. 任意積立金		6,439,798		—	—	—	—
3. 中間(当期)未 処分利益		891,542		—	—	—	—
利益剰余金合計		7,366,865	37.5	—	—	—	—
IV その他有価証券評 価差額金		293	0.0	—	—	—	—
V 自己株式		△1,165	△0.0	—	—	—	—
資本合計		9,989,694	50.9	—	—	—	—
負債・資本合計		19,620,487	100.0	—	—	—	—



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間会計期間末 (平成19年2月28日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	2,066,567	9.1	1,128,500	5.6
2. 資本剰余金							
(1)資本準備金		—	—	2,432,864	10.7	1,495,200	7.4
資本剰余金合計		—	—	2,432,864	10.7	1,495,200	7.4
3. 利益剰余金							
(1)利益準備金		—	—	35,525	0.1	35,525	0.1
(2)その他利益剰余金							
特別償却準備金		—	—	36,461	0.1	39,798	0.1
別途積立金		—	—	7,350,000	29.9	6,400,000	25.9
繰越利益剰余金		—	—	747,085	2.9	1,207,923	4.7
利益剰余金合計		—	—	8,169,071	33.0	7,683,247	30.1
4. 自己株式		—	—	△1,165	△0.0	△1,165	△0.0
株主資本合計		—	—	12,667,338	55.8	10,305,781	51.1
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		—	—	198	0.0	239	0.0
評価・換算差額等合 計		—	—	198	0.0	239	0.0
純資産合計		—	—	12,667,537	55.8	10,306,021	51.1
負債純資産合計		—	—	22,686,781	100.0	20,166,357	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高		12,920,991	100.0	14,545,282	100.0	26,206,721	100.0			
II 売上原価		6,526,485	50.5	7,332,056	50.4	13,270,703	50.6			
売上総利益		6,394,506	49.5	7,213,226	49.6	12,936,017	49.4			
III 販売費及び一般管理費		4,976,594	38.5	6,049,979	41.6	10,740,493	41.0			
営業利益		1,417,911	11.0	1,163,246	8.0	2,195,524	8.4			
IV 営業外収益	※1	59,546	0.5	31,728	0.2	118,567	0.4			
V 営業外費用	※2	27,533	0.2	56,692	0.4	81,255	0.3			
経常利益		1,449,925	11.2	1,138,282	7.8	2,232,836	8.5			
VI 特別利益	※3	—		2,185	0.0	22,254	0.1			
VII 特別損失	※4	68,734	0.5	26,085	0.2	68,734	0.3			
税引前中間(当期)純利益		1,381,190	10.7	1,114,382	7.7	2,186,356	8.3			
法人税、住民税及び事業税	※6	635,079		499,968		1,142,969				
法人税等調整額	※6	△26,823	608,256	4.7	10,430	510,398	3.5	△45,929	1,097,040	4.2
中間(当期)純利益		772,934	6.0	603,983	4.2	1,089,316	4.2			
前期繰越利益		118,607		—		—				
中間(当期)未処分利益		891,542		—		—				

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年8月31日 残高 (千円)	1,128,500	1,495,200	35,525	39,798	6,400,000	1,207,923	7,683,247	△1,165	10,305,781
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	938,067	937,664							1,875,732
特別償却準備金の繰入れ				6,473		△6,473			
特別償却準備金の取崩し				△9,810		9,810			
別途積立金の積立て					950,000	△950,000			
剰余金の配当						△118,158	△118,158		△118,158
中間純利益						603,983	603,983		603,983
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)									
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	938,067	937,664	—	△3,336	950,000	△460,838	485,824	—	2,361,556
平成19年2月28日 残高 (千円)	2,066,567	2,432,864	35,525	36,461	7,350,000	747,085	8,169,071	△1,165	12,667,338

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年8月31日 残高 (千円)	239	10,306,021
中間会計期間中の変動額		
新株の発行		1,875,732
特別償却準備金の繰入れ		
特別償却準備金の取崩し		
別途積立金の積立て		
剰余金の配当		△118,158
中間純利益		603,983
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△41	△41
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	△41	2,361,515
平成19年2月28日 残高 (千円)	198	12,667,537

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年8月31日 残高 (千円)	1,128,500	1,495,200	35,525	36,687	5,700,000	938,245	6,710,458	△1,165	9,332,993
事業年度中の変動額									
特別償却準備金の繰入れ(注)				10,767		△10,767			
特別償却準備金の取崩し(注)				△7,656		7,656			
別途積立金の積立て(注)					700,000	△700,000			
剰余金の配当(注)						△94,527	△94,527		△94,527
役員賞与(注)						△22,000	△22,000		△22,000
当期純利益						1,089,316	1,089,316		1,089,316
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	3,110	700,000	269,678	972,789	—	972,789
平成18年8月31日 残高 (千円)	1,128,500	1,495,200	35,525	39,798	6,400,000	1,207,923	7,683,247	△1,165	10,305,781

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成17年8月31日 残高 (千円)	△261	9,332,731
事業年度中の変動額		
特別償却準備金の繰入れ(注)		
特別償却準備金の取崩し(注)		
別途積立金の積立て(注)		
剰余金の配当(注)		△94,527
役員賞与(注)		△22,000
当期純利益		1,089,316
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	500	500
事業年度中の変動額合計 (千円)	500	973,289
平成18年8月31日 残高 (千円)	239	10,306,021

(注) 平成17年11月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1)有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (2)たな卸資産 商品 売価還元法による原価法を採用しております。	(1)有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (2)たな卸資産 商品 同左	(1)有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (2)たな卸資産 商品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～39年 什器備品 2～10年 (2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法	—————	株式交付費 支払時から3年間で定額法により償却しております。	—————
4. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)退職給付引当金 同左	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
			(追加情報) 退職給付債務の算定方法については、従来、簡便法(自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しておりましたが、従業員数の増加に伴い、当事業年度から原則法により計算する方法に変更しております。 この変更に伴い、簡便法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は48,642千円減少しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理によっております。  (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金利息  (3)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。  (4)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。	(1)ヘッジ会計の方法 同左  (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  (3)ヘッジ方針 同左  (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1)ヘッジ会計の方法 同左  (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  (3)ヘッジ方針 同左  (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前中間純利益は22,755千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益は4,799千円増加し、税引前当期純利益は13,237千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)                      当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、10,306,021千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>—————</p>	<p>(店舗における自動販売機の設置に係る受取手数料の計上区分)                      従来、店舗における自動販売機の設置に係る受取手数料は、営業外収益の「受取手数料」に含めて処理しておりましたが、当中間会計期間より売上高に含めて計上しております。これにより、従来と同一の方法による場合と比べ、売上高、売上総利益及び営業利益はそれぞれ28,882千円多く計上されております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年2月28日)	当中間会計期間末 (平成19年2月28日)	前事業年度末 (平成18年8月31日)																																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3, 326, 268千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4, 076, 841千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3, 671, 837千円</p>																																		
<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">113, 226千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1, 130, 268</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1, 243, 494</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">221, 360千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1, 078, 640</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1, 300, 000</td> </tr> </table>	建物	113, 226千円	土地	1, 130, 268	計	1, 243, 494	一年以内返済予定長期借入金	221, 360千円	長期借入金	1, 078, 640	計	1, 300, 000	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">106, 576千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1, 130, 268</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1, 236, 844</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">128, 280千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1, 171, 720</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1, 300, 000</td> </tr> </table>	建物	106, 576千円	土地	1, 130, 268	計	1, 236, 844	一年以内返済予定長期借入金	128, 280千円	長期借入金	1, 171, 720	計	1, 300, 000	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">109, 729千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1, 130, 268</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1, 239, 998</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1, 300, 000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1, 300, 000</td> </tr> </table>	建物	109, 729千円	土地	1, 130, 268	計	1, 239, 998	長期借入金	1, 300, 000千円	計	1, 300, 000
建物	113, 226千円																																			
土地	1, 130, 268																																			
計	1, 243, 494																																			
一年以内返済予定長期借入金	221, 360千円																																			
長期借入金	1, 078, 640																																			
計	1, 300, 000																																			
建物	106, 576千円																																			
土地	1, 130, 268																																			
計	1, 236, 844																																			
一年以内返済予定長期借入金	128, 280千円																																			
長期借入金	1, 171, 720																																			
計	1, 300, 000																																			
建物	109, 729千円																																			
土地	1, 130, 268																																			
計	1, 239, 998																																			
長期借入金	1, 300, 000千円																																			
計	1, 300, 000																																			
<p>3 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証 (株商研) 210, 000千円</p>	<p>3 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証 (株商研) 210, 000千円</p>	<p>3 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証 (株商研) 210, 000千円</p>																																		
<p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※4 _____</p>																																		
<p>5 当社においては、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入実行額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5, 000, 000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2, 000, 000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3, 000, 000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5, 000, 000千円	借入実行残高	2, 000, 000	差引額	3, 000, 000	<p>5 当社においては、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行の協調融資方式による当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3, 000, 000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1, 000, 000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2, 000, 000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3, 000, 000千円	借入実行残高	1, 000, 000	差引額	2, 000, 000	<p>5 当社においては、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行の協調融資方式による当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3, 000, 000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1, 000, 000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2, 000, 000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3, 000, 000千円	借入実行残高	1, 000, 000	差引額	2, 000, 000																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5, 000, 000千円																																			
借入実行残高	2, 000, 000																																			
差引額	3, 000, 000																																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3, 000, 000千円																																			
借入実行残高	1, 000, 000																																			
差引額	2, 000, 000																																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3, 000, 000千円																																			
借入実行残高	1, 000, 000																																			
差引額	2, 000, 000																																			



## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,935千円 受取配当金 2,075 受取手数料 27,586 賃貸料 25,599	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,987千円 受取配当金 2,000 受取手数料 4,030 賃貸料 20,880	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,911千円 受取配当金 2,077 受取手数料 55,177 賃貸料 49,044
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 25,972千円 社債利息 252	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 33,263千円 賃借料 17,765  (追加情報) 従来、転貸店舗に係る賃借料は、販売費及び一般管理費の「賃借料」に含めておりましたが、当中間会計期間より営業外費用として計上しております。これにより、従来と同一の方法によった場合と比べ、営業利益は17,765千円多く計上されております。	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 60,676千円 社債利息 252
※3 _____	※3 _____	※3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 車両運搬具 564千円 保険差益 21,690

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																																																																		
<p>※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>24,725千円</td></tr> <tr><td>什器備品</td><td>11,832</td></tr> <tr><td>その他 (有形固定資産)</td><td>436</td></tr> <tr><td>その他 (投資その他の資産)</td><td>2,325</td></tr> <tr><td>火災による損失</td><td>6,658千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>22,755千円</td></tr> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位について、各店舗及び各賃貸不動産を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて減損を認識し、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>福岡県</td><td>店舗(2店)</td><td>建物、構築物、什器備品、長期前払費用</td><td>17,678</td></tr> <tr><td>静岡県</td><td>店舗(1店)</td><td>建物、什器備品</td><td>5,077</td></tr> </tbody> </table> <p>内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>科目</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>10,207</td></tr> <tr><td>什器備品</td><td>11,457</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td>575</td></tr> <tr><td>その他(投資その他の資産)</td><td>514</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.7%で割引いて算定しております。</p> <p>5 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産</td><td>339,584千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>14,970</td></tr> </table> <p>※6 当中間会計期間における納付税額及び法人税等調整額は当事業年度に予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として計算しております。</p>	建物	24,725千円	什器備品	11,832	その他 (有形固定資産)	436	その他 (投資その他の資産)	2,325	火災による損失	6,658千円	減損損失	22,755千円	場所	用途	種類	減損損失(千円)	福岡県	店舗(2店)	建物、構築物、什器備品、長期前払費用	17,678	静岡県	店舗(1店)	建物、什器備品	5,077	科目	金額(千円)	建物	10,207	什器備品	11,457	その他(有形固定資産)	575	その他(投資その他の資産)	514	有形固定資産	339,584千円	無形固定資産	14,970	<p>※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>2,945千円</td></tr> <tr><td>什器備品</td><td>264</td></tr> <tr><td>その他 (有形固定資産)</td><td>99</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td>22,775千円</td></tr> </table> <p>※6 _____</p>	建物	2,945千円	什器備品	264	その他 (有形固定資産)	99	役員退職慰労金	22,775千円	<p>※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>24,725千円</td></tr> <tr><td>什器備品</td><td>11,832</td></tr> <tr><td>その他 (有形固定資産)</td><td>436</td></tr> <tr><td>その他 (投資その他の資産)</td><td>2,325</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>22,755千円</td></tr> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位について、各店舗及び各賃貸資産を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて減損を認識し、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(22,755千円)として計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>福岡県</td><td>店舗(2店)</td><td>建物、構築物、什器備品、長期前払費用</td><td>17,678</td></tr> <tr><td>静岡県</td><td>店舗(1店)</td><td>建物、什器備品</td><td>5,077</td></tr> </tbody> </table> <p>減損損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>科目</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>10,207</td></tr> <tr><td>什器備品</td><td>11,457</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td>575</td></tr> <tr><td>その他(投資その他の資産)</td><td>514</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.7%で割引いて算定しております。</p> <p>5 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産</td><td>758,233千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>31,026</td></tr> </table> <p>※6 _____</p>	建物	24,725千円	什器備品	11,832	その他 (有形固定資産)	436	その他 (投資その他の資産)	2,325	減損損失	22,755千円	場所	用途	種類	減損損失(千円)	福岡県	店舗(2店)	建物、構築物、什器備品、長期前払費用	17,678	静岡県	店舗(1店)	建物、什器備品	5,077	科目	金額(千円)	建物	10,207	什器備品	11,457	その他(有形固定資産)	575	その他(投資その他の資産)	514	有形固定資産	758,233千円	無形固定資産	31,026
建物	24,725千円																																																																																			
什器備品	11,832																																																																																			
その他 (有形固定資産)	436																																																																																			
その他 (投資その他の資産)	2,325																																																																																			
火災による損失	6,658千円																																																																																			
減損損失	22,755千円																																																																																			
場所	用途	種類	減損損失(千円)																																																																																	
福岡県	店舗(2店)	建物、構築物、什器備品、長期前払費用	17,678																																																																																	
静岡県	店舗(1店)	建物、什器備品	5,077																																																																																	
科目	金額(千円)																																																																																			
建物	10,207																																																																																			
什器備品	11,457																																																																																			
その他(有形固定資産)	575																																																																																			
その他(投資その他の資産)	514																																																																																			
有形固定資産	339,584千円																																																																																			
無形固定資産	14,970																																																																																			
建物	2,945千円																																																																																			
什器備品	264																																																																																			
その他 (有形固定資産)	99																																																																																			
役員退職慰労金	22,775千円																																																																																			
建物	24,725千円																																																																																			
什器備品	11,832																																																																																			
その他 (有形固定資産)	436																																																																																			
その他 (投資その他の資産)	2,325																																																																																			
減損損失	22,755千円																																																																																			
場所	用途	種類	減損損失(千円)																																																																																	
福岡県	店舗(2店)	建物、構築物、什器備品、長期前払費用	17,678																																																																																	
静岡県	店舗(1店)	建物、什器備品	5,077																																																																																	
科目	金額(千円)																																																																																			
建物	10,207																																																																																			
什器備品	11,457																																																																																			
その他(有形固定資産)	575																																																																																			
その他(投資その他の資産)	514																																																																																			
有形固定資産	758,233千円																																																																																			
無形固定資産	31,026																																																																																			

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年9月1日至平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
普通株式	1,900	—	—	1,900
合計	1,900	—	—	1,900

前事業年度(自平成17年9月1日至平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	950	950	—	1,900
合計	950	950	—	1,900

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加950株は、平成18年7月1日付をもって1株につき2株の割合による株式の分割を行ったことによるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成17年9月1日 至平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	前事業年度 (自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)
オペレーティング・リース取引 (借主側)	オペレーティング・リース取引 (借主側)	オペレーティング・リース取引 (借主側)
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料
1年内 108,582千円	1年内 122,645千円	1年内 108,582千円
1年超 481,575	1年超 439,790	1年超 427,284
合計 590,158	合計 562,435	合計 535,867

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度において子会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1株当たり純資産額 2,113.61円 1株当たり中間純利益金額 163.53円  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,234.82円 1株当たり中間純利益金額 60.83円  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は平成18年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前中間会計期間の開始日に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報は以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 1,056.80円 1株当たり中間純利益金額 81.76円	1株当たり純資産額 1,090.27円 1株当たり当期純利益金額 115.23円  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は平成18年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報は以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 984.98円 1株当たり当期純利益金額 86.01円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
中間(当期)純利益(千円)	772,934	603,983	1,089,316
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	772,934	603,983	1,089,316
期中平均株式数(千株)	4,726	9,928	9,452

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)									
<p>株式の分割について</p> <p>当社は、平成18年4月10日開催の取締役会において、株式の分割に関し、次のとおり決議いたしました。</p> <p>1. 株式分割の目的</p> <p>投資家の皆様にとってより投資しやすい環境を整えることにより、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的としております。</p> <p>2. 株式分割の概要</p> <p>(1) 分割の方法</p> <p>平成18年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき2株の割合を持って分割します。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数</p> <p>株式分割前の当社発行済株式総数 4,727,300株</p> <p>今回の分割により増加する株式数 4,727,300株</p> <p>株式分割後の当社発行済株式総数 9,454,600株</p> <p>株式分割後の授權資本株式数 31,418,400株</p> <p>3. 効力発生日 平成18年7月1日</p> <p>4. 配当起算日 平成18年3月1日</p> <p>5. 1株当たり情報に及ぼす影響</p> <p>当該株式分割が前期期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における一株当たり情報並びに、当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における一株当たり情報はそれぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(1) 公募による新株発行</p> <p>平成18年10月30日開催の取締役会決議に基づき以下のとおり新株式を発行いたしました。</p> <p>①募集等の方法 一般募集</p> <p>②発行する株式の種類及び数、発行価格、払込金額、発行価格の総額、払込金額の総額、発行価額のうち資本へ組み入れる額</p> <p>種類及び数 普通株式 800,000株 発行価額 1株につき2,454円 払込金額 1株につき2,327.5円 発行価格の総額 1,963,200千円 払込金額の総額 1,862,000千円 発行価額のうち資本に組み入れる額 1株につき1,164円</p> <p>③払込期日 平成18年11月14日</p> <p>④資金の使途 出店資金、出店準備に伴う経費及び出店初期の商品仕入資金に充当する予定であります。</p> <p>(2) 第三者割当による新株発行</p> <p>平成18年10月30日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる当社株式の売出し(野村證券株式会社が当社株主から借り受ける当社普通株式100,000株(上限)の売出し)に関連する第三者割当増資を行うことを決議いたしました。なお、オーバーアロットメントによる売出し株数は、株式の需要状況により減少し、又は売出しそのものが全く行われない場合があります。</p> <p>第三者割当による新株発行の条件は以下のとおりです。</p> <p>①発行新株式数 100,000株 ②払込期日 平成18年12月12日 ③割当先 野村證券株式会社 ④資金の使途 出店資金、出店準備に伴う経費及び出店初期の商品仕入資金に充当する予定であります。</p>									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>当中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 951.25円</td> <td>1株当たり純資産額 1,056.80円</td> <td>1株当たり純資産額 984.98円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 52.27円</td> <td>1株当たり中間純利益金額 81.76円</td> <td>1株当たり純利益金額 86.01円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 951.25円	1株当たり純資産額 1,056.80円	1株当たり純資産額 984.98円	1株当たり中間純利益金額 52.27円	1株当たり中間純利益金額 81.76円	1株当たり純利益金額 86.01円		
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 951.25円	1株当たり純資産額 1,056.80円	1株当たり純資産額 984.98円									
1株当たり中間純利益金額 52.27円	1株当たり中間純利益金額 81.76円	1株当たり純利益金額 86.01円									

- (2) 【その他】  
該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成18年10月30日東海財務局長に提出  
平成17年11月25日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (2) 有価証券届出書(一般募集及びオーバーアロットメントに対する売出し)及びその添付書類  
平成18年10月30日東海財務局長に提出
- (3) 有価証券届出書の訂正届出書  
平成18年11月7日東海財務局長に提出  
平成18年10月30日提出の有価証券届出書(一般募集及びオーバーアロットメントに対する売出し)及びその添付書類に係る訂正届出書であります。
- (4) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度(第30期)(自平成17年9月1日至平成18年8月31日)  
平成18年11月30日東海財務局長に提出
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成18年12月19日東海財務局長に提出  
平成18年11月30日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の中間監査報告書

平成18年 5月23日

株式会社雑貨屋ブルドッグ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	岸澤	修	印	
----------------	-------	----	---	---	--

指定社員 業務執行社員	公認会計士	内山	隆夫	印	
----------------	-------	----	----	---	--

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社雑貨屋ブルドッグの平成17年9月1日から平成18年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社雑貨屋ブルドッグ及び連結子会社の平成17年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

重要な後発事象に記載されているとおり、提出会社は平成18年4月10日開催の取締役会において、株式分割を行う旨決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 5月25日

株式会社雑貨屋ブルドッグ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	岸澤	修	印
----------------	-------	----	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	内山	隆夫	印
----------------	-------	----	----	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社雑貨屋ブルドッグの平成18年9月1日から平成19年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社雑貨屋ブルドッグ及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 5 月23日

株式会社雑貨屋ブルドッグ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	岸澤	修	印
----------------	-------	----	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	内山	隆夫	印
----------------	-------	----	----	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社雑貨屋ブルドッグの平成17年9月1日から平成18年8月31日までの第30期事業年度の中間会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社雑貨屋ブルドッグの平成18年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追加情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年4月10日開催の取締役会において、株式分割を行う旨決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年5月25日

株式会社雑貨屋ブルドッグ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	岸澤	修	印
----------------	-------	----	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	内山	隆夫	印
----------------	-------	----	----	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社雑貨屋ブルドッグの平成18年9月1日から平成19年8月31日までの第31期事業年度の中間会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社雑貨屋ブルドッグの平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。